

# 「P S（パートナーシップ）プロジェクト」及び 「熊本型県民連携事業（熊本型ゼロ予算事業）」の実施

## 熊本県

人口：1,852,073人

面積：6,402.74 km<sup>2</sup>

### 取組の概要

各部局において、特にパートナーシップの視点を重視し、県民、企業、学校、ボランティア団体やNPO法人をはじめとする民間非営利団体等と連携を図りながら積極的に取り組んでいこうとする事業や取組であり、他への普及効果等が期待できると思われる事業をP Sプロジェクト（予算化されたもの）及び熊本型県民連携事業（いわゆる熊本型ゼロ予算事業）として毎年、取りまとめ公表している。

### 取組の紹介

#### 1 取組の背景

- 平成12年に策定された熊本県総合計画「パートナーシップ21くまもと」において、パートナーシップ（協働）は県政運営の大きな柱と位置づけられており、そのパートナーシップの手法を全庁的に推進するため、モデル的な事業をP Sプロジェクトとして、平成14年度から取りまとめ及び公表を始めた。
- P Sプロジェクトについては、全職員で情報の共有を行い、各部局における更なるパートナーシップの推進につなげることとした。
- 平成18年度からは、民間団体との予算が伴わない様々な連携協力を熊本型県民連携事業（いわゆる熊本型ゼロ予算事業）として、予算化されたものはP Sプロジェクトとして共に取りまとめを行い、公表を行っている。

#### 2 取組の具体的内容

##### (1) P Sプロジェクト

年度当初に各部局、各地域振興局に向けて「特にP Sの視点を重視して、県民、企業、学校、ボランティア団体やNPO法人をはじめとする民間非営利団体等と連携を図りながら積極的に取り組んでいこうとする事業や取組みであり、他への普及効果が期待

できると思われる事業（予算化されたもの）」の照会、取りまとめを行い、県のHPで公表するとともに庁内LANに事例集を登載し、職員への周知を図っている。具体的には次の7つの協働形態に区分して取りまとめを実施。

- ①取組の計画段階への参画、②事業協定、③実行委員会・協議会・ネットワーク会議、④共催、⑤補助・助成、⑥協働型委託、⑦その他（PSを担う人材育成等）

(2) 熊本型県民連携事業（いわゆる熊本型ゼロ予算事業）

予算編成時期及び年度当初に、各部局、各地域振興局に向けて「県民サービスの向上を図るため、事業予算を必要としない事業で特に県民等とのパートナーシップのもと、行政と県民等とが共に責任を担い、共に支える地域社会の実現を更に進めるため、県民等の自主的かつ自律的な取組みを支援する事業」を照会、取りまとめを行い、県のHPで公表している。具体的には次の3つの形態に区分して取りまとめを実施。

- ①民間団体主導型、②水平連携型、③人的資源活用型

### 3 取組の効果

平成14年度5事業でスタートしたPSプロジェクトは、毎年着実に増え、平成19年度は76事業（うち新規20件）と、全庁的な広がりを見せている。平成18年度からは、熊本型県民連携事業も創設され、県民との連携の下、より良い地域づくりを進める体制が強化された。

年度ごとのプロジェクト数の推移は次のとおり。

協働の形態		年 度 ・ 事 業 数						
		14	15	16	17	18	19	
P S プ ロ ジ ェ ク ト	取組みの計画段階への参画		3	3	3	3	4	（※平成17年度までは、PSプロジェクトに熊本型県民連携事業の一部が含まれている。）
	事業協定	2	6	9	26	29	29	
	実行委員会・協議会・ネットワーク会議	1	15	22	28	19	22	
	共催			1	3	1	1	
	補助・助成			3	5	6	6	
	協働型委託	1	2	6	6	9	11	
	その他（PSを担う人材育成等）	1	7	12	3	3	3	
計		5	33	56	74	70	76	
		熊本型県民連携事業				151	141	

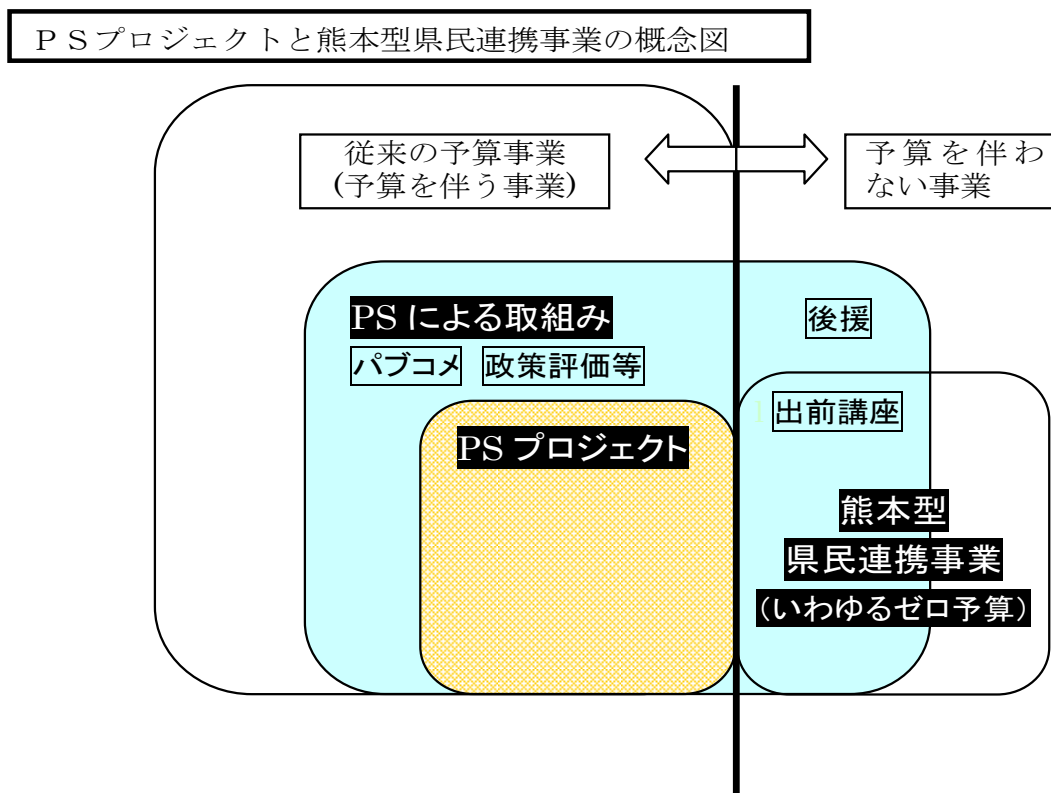
(事業の具体例)

●ロードクリーンボランティア事業 (PSプロジェクト)

県と地域のボランティア団体との間で美化協定を締結し、官民が協働して道路の美化清掃を推進することにより、美化活動の普及と通行者のマナー向上を図っていく。平成14年度は協定団体70団体、協定延長150.9kmであったが、平成18年度には182団体、462.5kmとなった。

●創業支援フォローアップ事業 (熊本型県民連携事業)

各商工団体が創業希望者に対する支援事業を行うに際し、県は県実施の創業希望者への支援事業の実績を活用し、商工団体間のコーディネート、セミナー開催、広報協力を行う。



#### 4 取組中の課題・問題点

- ・ PSプロジェクトの選定は各部局に任せているため、意識の高いところとそうでないところで、プロジェクトの数に偏りが見られた。
- ・ プロジェクトの数が多くなりすぎたために、各部局における優良事例が見えにくくなっている。
- ・ PSに対する啓発としては、平成19年度から、職員課の特定課題研修として全所属単位での研修を進めるとともに、NPO・行政協働セミナー (ワークショップ型研修) を各地域振興局で実施している。

## **5 住民（職員）の反応・評価**

三役、部局長が出席する部局横断的な会議の席で次のような意見が出た。

- ・ 市町村における事例収集も検討してはどうか。
- ・ 現在、PSプロジェクト中の一部事業については、協働評価（自己評価及び相互評価）を実施しているが、全事業について導入してはどうか。

## **6 今後の課題**

- ・ 今後、協働事例の数を増やしていくためにも、職員の協働に対する意識改革は必要である。
- ・ 優良事例の絞り込みのため、何らかの選定基準を設ける必要がある。
- ・ 市町村における事例収集にも取り組む必要がある。
- ・ 事業実施後、協働の視点で評価を行う仕組みづくりが必要である。

## **7 今後取り組む自治体に向けた助言**

- ・ 協働事例を増やしていくに当たっては、事例集等情報の提出にとどまらず協働を意欲的に進めていこうとする職員及び組織の意識を高めることが重要である。そのためには、職場内研修会やNPO等協働の相手方との参加体験型の研修会の実施等、総合的に取り組むことが効果的と思われる。
- ・ 協働の相手方とともに「協働評価」を行うことで、振り返りができ、双方の学びと成長につながると思われる。

### **(参考) 当該取組内容の関連ホームページ**

[http://www.pref.kumamoto.jp/sec\\_img/0038/200713105015031.pdf](http://www.pref.kumamoto.jp/sec_img/0038/200713105015031.pdf)

[http://www.pref.kumamoto.jp/sec\\_img/0038/200715154907099.pdf](http://www.pref.kumamoto.jp/sec_img/0038/200715154907099.pdf)

**担当部署：男女共同参画・パートナーシップ推進課**